

# 山県市人事行政の運営等の状況について

「山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況を次のように公表します。

問い合わせ先 総務課 人事秘書室 ☎22-6821

## 1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (令和2年4月2日～令和3年4月1日採用)

区分	一般職	専門職	割愛 ※	合計
採用者数	12人	0人	3人	15人

※ 割愛とは、一定の手続きによって他の自治体などに身分を移すことで、具体的には、岐阜県教育委員会の教諭を山県市職員に任用する場合を指します。

(2) 職員の退職状況 (令和2年4月1日～令和3年3月31日退職)

区分	定年退職	応募認定退職	普通退職	国県復帰	整理退職	その他	合計
退職者数	13人	0人	5人	5人	0人	1人	24人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	令和2年度	令和3年度			
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務	60	60	0	
	税務	16	14	△2	人員配置見直し
	民生	69	65	△4	退職、勤務形態変更
	衛生	15	15	0	
	農林水産	12	13	1	人員配置見直し
	商工	7	7	0	
	土木	16	15	△1	人員配置見直し
小計	199	193	△6		
特別行政部門	教育	29	29	0	
	消防	0	0	0	
	小計	29	29	0	
公営企業等会計部門	水道	11	11	0	
	その他	10	10	0	
	小計	21	21	0	
合計	249	243	△6		
一部事務組合への派遣職員	4	4	0	岐北衛生施設利用組合派遣	
総合計	253	247	△6		

※ 職員数は一般職に属する職員の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(4) 定員適正化計画の数値目標など

① 第5次定員適正化計画目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
令和3年度	令和7年度	4人 (1.6%)
246人	250人	

② 過年度(実績)の概要

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	累計数値
減 員	25人	12人	21人	12人	18人	23人	64人	11人	186人
増 員	2人	13人	14人	13人	16人	14人	20人	13人	105人
差 引	△23人	1人	△7人	1人	△2人	△9人	△44人	2人	△81人
職員数	307人	308人	301人	302人	300人	291人	247人	249人	

※ 各年4月1日の職員数(割愛を含み、一部事務組合への派遣職員を除く。)

## 2. 職員の人事評価の状況

職員の勤務実績や職務遂行能力を正しく評定し、人材育成、人事配置、給与処遇などに活用するため、人事評価を実施します。

・人事評価制度の特徴

- 職員の勤務実績や能力を正しく評定し、勤務実績に基づく公平な取扱いを行うことにより、職員の資質向上及び士気高揚を図り、組織の活性化及び公務能率の増進を目指す。
- 職員の長所をさらに伸ばし、不十分なところを適時に指導・助言する環境を創出し、効果的に職員の資質向上を目指す。
- 人事評価制度の中で位置づけられている面談等をとおして、市政方針及び行政課題に対する共通の認識を有し、全庁体制での施策実施を目指す。
- 人事評価制度(認定基準、評定結果の取扱い基準等)の公開により、職員の意識改革を目指す。

### 3. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和2年度決算統計)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
26,318人	17,828,057千円	187,112千円	2,345,546千円	13.2%	15.1%

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (令和3年度普通会計予算)

職員数 (A)	給 与			計 (B)	1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
242人	902,306千円	133,890千円	351,102千円	1,387,298千円	5,733千円

※ 職員手当には、退職手当は含まれていません。

※ 職員数は、公営企業等会計部門(11人)、派遣(4人)を除いています。

(3) ラスパイレス指数の状況 (一般行政職) (令和2年度)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	岐阜県	県内市平均	全国市平均
94.9	95.7	95.6	96.7	99.7	98.0	98.9

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公共団体ごとの公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,383円	45.5歳
技能労務職	238,720円	53.2歳

(再任用含む)

(5) 一般行政職の初任給状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	182,200円 (182,200円) 193,900円
	高校卒	150,600円 (150,600円) 158,900円

※ ( ) 内は国家公務員の額を表しています。

(6) 経験年数・学歴別平均給料月額 (令和3年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	243,550円	285,500円	312,200円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

## (7) 等級別職員数及び内訳の状況

## ①一般職給料表

(令和3年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に 規定する職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数(人)	割合(%)	職名等	人数(人)	人数	割合	段階
1級	主事の職務	47	19.8	主事	39	103	43.3	係員級
				保育士	8			
2級	主任の職務	23	9.7	主任	18			
				主事保育士	5			
3級	主査の職務	33	13.9	主査	25			
				主査 (再任用フル)	1			
				副主任保育士	7			
4級	係長の職務	48	20.2	係長	39	48	20.2	係長級
				係長 (再任用フル)	7			
				主任保育士	2			
5級	課長補佐の職務	44	18.5	課長補佐	36	44	18.5	課長補佐級
				課長補佐 (再任用フル)	4			
				園長	2			
				副園長	2			
6級	課長又は主幹の職務	34	14.3	主幹	17	22	9.2	主幹級
				園長	5			
				課長	6			
				課長 (再任用フル)	1			
				室長	3			
				地方創生監	1			
				企業支援対策監	1			
7級	理事又は困難な業務を行う 課長の職務	9	3.8	課長	4	3	1.3	理事級
				会計管理者	1			
				議会事務局長	1			
				理事	3			
合計		238	100					

※ 再任用職員(フルタイム)を含む。

## ②技能労務職給料表

(令和3年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に 規定する職務	合計	
		人数(人)	割合(%)
1級	調理員及び用務員の職務	2	40.0
2級	主任調理員及び主任用務員の職務	3	60.0
3級	相当の技能又は経験を必要とする主任調理員、 主任用務員の職務	0	0.0
合計		5	100

## (8) 職員手当の状況

(令和3年4月1日現在)

区 分	内 容				
期末手当	(支給割合)				
	区 分	特定管理職員		特定管理職以外の職員	
	期 別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.075月分	1.150月分	1.275月分	0.950月分
	12 月期	1.075月分	1.150月分	1.275月分	0.950月分
	計	2.150月分	2.300月分	2.550月分	1.900月分
勤勉手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%				
退職手当 (国制度と同じ)	(支給率)				
	退職区分	自己都合		応募認定・定年	
	勤続20年	19.669500月分		24.586875月分	
	勤続25年	28.039500月分		33.270750月分	
	勤続35年	39.757500月分		47.709000月分	
	最高限度額	47.709000月分		47.709000月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 職務の級(役職)に応じた調整額(調整月額60月分)				
令和2年度1人当たり平均支給額		18,236千円			
扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者	月額		6,500円	
	子	月額		10,000円	
	配偶者以外の扶養親族1人につき		月額	6,500円	
	年度内に満16歳～22歳までの子の加算		月額	5,000円	
	支給対象職員数	88人	平均支給月額	19,200円	
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間に係る手当 月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて28,000円以内				
	支給対象職員数	33人	平均支給月額	23,800円	
通勤手当 (国制度と同じ)	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ 支給限度額 月額 55,000円				
	自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,000円～31,600円				
	支給対象職員数	187人	平均支給月額	5,400円	
管理職手当	(支給月額)				
	理事(国県等からの派遣)	理事	課長級	主幹級	
	88,500円	66,400円	41,600円	20,800円	
支給対象職員数	44人	平均支給月額	33,800円		
時間外勤務手当	支給総額		令和2年度	59,929千円	
			令和元年度	56,516千円	
	職員1人当たり平均支給年額		令和2年度	326千円	
			令和元年度	323千円	

※ 支給対象職員数と平均支給月額については、令和3年4月1日現在の給与実態調査に基づく数値です。(普通会計)

(9) 特別職の報酬などの状況 (令和3年4月1日現在)

区 分		月 額	期末手当支給割合	
給料	市 長	738,000円	6月期	2.175月分
	副 市 長	642,000円		
	教 育 長	562,000円		
報酬	議 長	353,000円	12月期	2.175月分
	副 議 長	315,000円		
	その他の議員	295,000円	計	4.350月分

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (令和3年4月1日現在)

正規の勤務時間	1週間あたり38時間45分、1日につき7時間45分
開始・終了時刻	開始 8:30 / 終了 17:15
休憩時間	12:00 ~ 13:00

(2) 休暇の種類 (令和3年4月1日現在)

休暇名	休暇日数等の概要
年次有給休暇	1年につき20日付与(翌年度に限り20日を限度として繰越可) 令和2年度平均取得日数 11.4日 消化率 29.1%
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむをえないと認められる必要最小限の期間
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇(連続する5日)、産前産後休暇(産前6週間、産後8週間)、 夏季休暇(連続する4日)、ボランティア休暇(5日)、妻の出産休暇 (2日)、子の看護休暇(5日又は10日)、短期介護休暇(5日又は10日)、 忌引の休暇(1日から7日)、育児参加のための休暇(5日)等

(3) 時間外勤務の状況 (令和2年度)

対象職員数	平均時間外勤務時間数
190人	155.5時間

5. 職員の休業に関する状況

休業の種類	休業の内容及び取得状況
育児休業	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業をすることができる。 令和2年度育児休業取得者数 5人(男性2人 女性3人)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間の一部(2時間を限度)を勤務しないことができる。 令和2年度部分休業取得者数 1人(男性0人 女性1人)

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(令和2年度)

区 分	処分者数	処分内容及び事由
分限処分	0人	休職(心身の故障)
懲戒処分	2人	減給(滞納額情報を流出) 戒告(上記監督責任)

## 7. 職員のサービスの状況

(令和2年度)

区 分	許可件数
営利企業等の従事	1件
職務専念義務の免除※	4件

※ 市行政の運営上、役員その他の地位に就くことが特に必要と認められる団体の役員に就き、その事務を行う場合を除く。

## 8. 職員の退職管理の状況

本市では職員の退職管理を適正に確保するため、「山県市職員の退職管理に関する条例」及び「山県市職員の退職管理に関する規則」を定め、離職した日の5年前の日より前に職務の級が6級（主幹除く）以上の職務に就いていた職員に対し、離職後2年間、現職職員への働きかけを規制するほか、再就職情報の届出を義務づけるなどの措置を講じております。

## 9. 職員の研修の状況

主な職員研修の実施状況

(令和2年度)

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	50人	課長級職員研修等
課題別研修	416人	公文書作成講座、事務ミス防止研修等
派遣研修	7人	自治大学校等
市単独研修	107人	接遇研修、ゲートキーパー研修等

## 10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康診断の実施状況

全職員を対象に年代別健康診断を実施し、健康管理に努めました。

### (2) 共済制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、会員（職員）の掛金で運営する山県市職員互助会を組織し、福利厚生事業の充実を図っています。（職員互助会への公費負担はありません。）

### (3) 公務災害の発生状況

(令和2年度)

区 分	件 数
公務上の災害	0件
通勤による災害	0件

## 11. 公平委員会に係る業務の状況

(令和2年度)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件